

TPP締結をめぐる企業の態度の決定要因

–日本企業のマイクロ・データを用いた実証分析–

Preliminary Draft

久野新[†]

杏林大学 総合政策学部

直井恵

カルフォルニア大学サンディエゴ校 政治学部

要 旨

本稿では、日本企業2,217社のマイクロ・データを用いて、TPP締結をめぐる企業が表明する態度の決定要因を明らかにした。2011年2月時点で表明された回答パターンを産業レベルで見ると、特殊要素モデルの予想と概ね整合的であった。企業レベルでは、資本集約度の高い企業、既に輸出、輸入、または海外に生産拠点を持っている企業はビジネス上の観点からTPP締結を歓迎する傾向にあること、製造業のみならず特定のサービス産業、特定の地域においても個別通商協定について固有のバイアスを持っていることを明らかにした。最後に、TPP参加をめぐる地方政府主導のネガティブ・キャンペーンが、県内企業の態度決定にシステムティックな影響を与えた可能性を示した。

Keywords: TPP、貿易政策の政治経済学、企業のマイクロ・データ、企業の不均一性

JEL Classification: F13, F15, D7

^{*} 久野新：杏林大学総合政策学部、〒192-8508 東京都八王子市宮下町 476 Tel：042-691-0011

[†] 本稿は日本学術振興会科学研究費基盤（A）「グローバル化と国内政治：世論調査と政策アクター分析を用いた総合的実証研究」（20243009、代表：久米郁男）の助成を受けている。また本稿の執筆にあたり、久米郁男氏より非常に有益なコメントを頂戴した。深く感謝したい。

1. はじめに

自由貿易協定への参加をめぐる企業の態度を決定する要因とは何であろうか。本稿の目的は、日本企業2,217社から回答を得たサーベイ・データの分析を通じて、この問いに答えることである。WTOにおける多角的貿易自由化交渉の停滞を受け、1990年代以降、二国間や複数国間で自由貿易協定の交渉が急増している³。日本においても、2002年に発効した日シンガポール経済連携協定を皮切りに、13の国と地域との間で経済連携協定が締結された。このように通商政策において自由貿易協定が果たす役割は増大しているが、協定参加をめぐる産業レベル、企業レベル、経済主体レベル、あるいは地域レベルの利害対立構造を体系的に明らかにした先行研究は少ない。

本稿の貢献は以下の二点である。第一に、自由貿易協定への参加をめぐる利害の対立構造を企業レベルで明らかにしたことである。「貿易政策に対する選好の決定要因分析」のリテラチャーでは、世論調査において表明された有権者の選好 (stated preference) のデータを用いて、貿易自由化に対する態度が伝統的な貿易理論から導出される所得分配上の含意と整合的であるかにつき、多くの実証分析がなされてきた⁴。しかしながら、ここでは専ら産業間や生産要素の種類の間で観察される態度の差に焦点が当てられ、企業レベルの利害対立は看過されてきた。本稿では企業サーベイで得られたマイクロ・データを用いることで、企業の不均一性を考慮した新貿易理論の含意も考慮しつつ、企業レベルの態度の決定要因を初めて詳細に分析した⁵。

第二に、交渉参加の是非を巡り国内で論争が続いている環太平洋パートナーシップ (Trans-Pacific Partnership : TPP) 協定を題材に、一般的な貿易自由化に対して企業が示す態度と、特定の自由貿易協定の締結に対して示す態度との間で如何なる差異が観察されるかを明らかにしたことである。とりわけTPPの交渉には世界一の経済規模をほこるアメリカが参加しているほか、物品貿易のみならず、サービス貿易、政府調達、人の移動など広範囲にわたりレベルの高い規律の策定が目指されている⁶。TPPのこうした性質ゆえに、日本の参加是非をめぐる国内で意見表明や運動を行っている利益団体の顔ぶれも、従来の農業団体に加え、医療福祉業界、建設業界といった特定サービス産業にまで及んでいる (詳細後述)。本稿では、しばしば非貿易部門として扱われてきたサービス産業も分析対象に加えたうえで、TPP固有の回答バイアスが如何なる産業で観察されるかを検証した。

³ 2011年5月の時点でWTOに通報された発効中の地域貿易協定の数は297にのぼる (ガット第24条、授權条項、GATS第5条に基づく通報を個別にカウントした場合)。WTOウェブサイト。

⁴ 有権者データを用いた実証分析としては、カナダのデータを用いたBalistreri(1997)およびBeaulieu(2002)、米国のデータを用いたScheves and Slaughter(2001a)およびO'Rourke and Sinnott(2002)、途上国のデータを用いたMayda and Rodrik(2005)、ラテンアメリカ諸国のデータを用いたBeaulieu, Yatawara and Wang(2005)など。また、集計されたデータを用いた初期の研究としては、Magee(1978)、Irwin(1994)などが挙げられる。移民政策に対する人々の態度の決定要因については、Scheves and Slaughter(2001b)およびMayda(2006)など。

⁵ 経済学で通常使われる顕示選好データではなく表明された選好のデータを用いて実証分析を行う際の留意点についてはBertrand and Mullainathan (2001)参照。

⁶ 内閣府 (2010)。

TPP固有の特筆すべき現象としては、一部の地方自治体が大々的にTPPのネガティブ・キャンペーンを展開したという点もあげられる。2010年10月1日、菅直人総理大臣（当時）が所信表明演説においてTPP協定交渉への「参加検討」を表明した約一ヶ月後、まず北海道が先陣を切ってTPP参加が地域経済に与える悪影響を独自に試算・公開した⁷。このキャンペーンは他の地方自治体にも伝播し、2011年8月時点で26の自治体が同様の影響を試算、うち24の道と県が結果を公表している（表1）。個別の自由貿易協定をめぐる地方自治体の対応としては極めて異例の現象である。我々はこの現象に着目し、悪影響を試算・公表した道県内の企業には、貿易理論や産業固有の特性だけでは説明できず、かつ一般的な貿易自由化への態度においては観察されない、TPP固有の回答バイアスが生じている可能性を示した。

またTPP参加をめぐる運動としては、2010年11月1日に賛成派の経団連・日本商工会議所・経済同友会が連名でTPP交渉の早期参加を求める意見書を提出すると、翌12月2日、反対派のJAが「TPP対策中央本部」の設置を決定、翌年1月より「TPP交渉参加反対1000万人署名全国運動」を開始している⁸。TPPに関連する各種書籍も相次いで登場し、2011年8月時点において確認できるものだけで28冊が出版されている⁹。TPP交渉の参加国、交渉範囲の広さ、およびこのような産官学の垣根を越えた激しい論戦の結果として、日本のTPPへの参加をめぐる企業の認知度や関心も高まっている。我々が帝国データバンクの協力を得て2011年2月に実施した『グローバル化に関する企業の意識調査』においても、全回答企業の約3割がTPP締結はビジネスに何らかの影響を与える政策変更であると回答している（表2）。

実証分析の結果、企業が表明した態度は、産業レベルでみると生産要素が産業間を移動できない短期の特殊要素モデルの予想と概ね整合的であった。企業レベルでは、資本集約度の高い企業、既に輸出、輸入、または海外に生産拠点を持っている企業が、事業の観点からTPP締結を歓迎する傾向にあること、製造業のみならず特定のサービス産業、あるいは特定の地域においても個別通商協定に関する固有のバイアスが生じていることを明らかにした。最後に、TPP参加をめぐる地方政府主導のネガティブ・キャンペーンが、県内企業の態度決定にシステムティックな影響を与えた可能性を示した。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、企業が表明する態度の決定要因として、既存の貿易理論や実証分析の結果、および国内で観察されたTPP固有の現象から導出されるいくつかの仮説を提示する。第3節では、実証分析のモデルと今回利用したデータについて述べる。第4節で推定結果を示し、第5節で結語を述べる。

⁷ 首相官邸（2010）および北海道農政部ウェブサイト。

⁸ 日本経済団体連合会・日本商工会議所・経済同友会（2010）および農業協同組合新聞（2010）。

⁹ 紀伊國屋書店 BookWebPro にて検索（2010年8月末現在）。殆どの書籍はTPPに懐疑的な内容となっている。例えば、石田（2011）、小倉（2011）、佐藤（2011）、鈴木・木下（2011）、中野（2011）、社団法人農山漁村文化協会編（2010、2011）、浜田（2011）、東谷（2011）、廣宮・青木（2011）、水島（2011）など。

2. 検定対象となる仮説

本節では、TPP 交渉への参加・締結（以下「TPP 締結」）をめぐる企業が表明する態度に影響し得る要因につき仮説を提示する。2.1 節では伝統的な貿易理論から導き出される仮説を、2.2 節では企業の不均一性を考慮し、企業レベルの資本集約度、生産性の差違、および貿易投資ステータスに関連する仮説を提示する。2.3 節では TPP 締結を巡り一部の道と県主導で行われたネガティブ・キャンペーンが、域内企業の態度に影響を与えうる可能性について仮説を提示する。

2.1 産業間・生産要素間の利害対立

伝統的な Heckscher-Ohlin モデル（以後「H=O モデル」）は、生産要素の賦存比率の差こそが国家間の貿易パターンと国内の比較優位産業を決定するとの前提に立脚する。生産要素が産業間を摩擦なしに移動できる長期においては、貿易自由化は自国に豊富に賦存する生産要素の所有者の実質所得を上昇させ、希少な生産要素の所有者の実質所得を低下させる。すなわち、貿易自由化の所得分配効果の長期的な方向性は、経済主体が所有する生産要素の種類に依存し、政策変更をめぐる利害対立も要素所有者の間で生ずることとなる。

他方、産業間を円滑に移動できない特殊要素が存在する短期においては、もはや要素間の明確な利害対立が生まれない可能性がでてくる。とりわけ資本も労働も産業間を移動しない世界を想定すると、貿易自由化に伴う所得分配上の方向性は、自身が所有する要素の投下先が比較優位産業（輸出産業）なのか、比較劣位産業（輸入産業）なのかに依存し、利害対立も産業間で生ずることになる¹⁰。

以上の理論的な背景を前提として、「貿易政策に対する選好の決定要因」に関する先行研究においては、各国の世論調査データや選挙区別の投票結果データを用いて、貿易自由化に対する有権者の態度が「従事する産業」に依存するのか、「自身が保有する生産要素」に依存するのか、あるいはその両方に依存するのかについて検証されてきた。本稿で扱うデータが世論調査ではなく企業レベルのデータであることに留意しつつ、実証分析では以下の仮説を検定する¹¹。なお仮説 1 から仮説 5 までは製造業のみを分析対象とする。

仮説 1: 産業レベルでみた場合、比較劣位産業に属する日本企業は、TPP 締結がビジネスに与える影響について悲観的な態度を示す。

仮に短期の特殊要素モデルの理論上の帰結が正しい場合、企業が TPP 締結について表明する態度の方向性は、アンケート回答者個人が保有する要素の種類とは独立に、比較優位産業と比較劣位産業との間でシステマティックに異なるはずである。実証分析では、日本

¹⁰ 例えば Mussa(1982)。以下では、資本のみならず労働も産業間を移動しない状況を想定したモデルを「特殊要素モデル」と呼び、そうした時間的枠組みを「短期」と呼ぶ。

¹¹ 本稿では日本が資本豊富国であると仮定して議論を進める。

の産業を比較優位産業と比較劣位産業とに分類したうえで、特殊要素モデルが予想するとおり、比較劣位産業に属する企業が TPP 締結によるビジネス上の影響について悲観的な態度を取るか否かを検定する。

仮説 2: 他の要因を一定とした場合、回答者が経営者・役員である場合、その他の回答者と比較して、TPP 締結によるビジネス上の影響を好意的に受け止める。

仮説 1 の検定の結果、企業の態度が特殊要素モデルの予想どおり産業間の利害対立を反映していたとしても、H=O モデルが予想する要素所有者間の利害対立が依然として同時に存在している可能性も残る。例えば、経営者サイドの利益を代表する経団連・日本商工会議所・経済同友会はいずれも TPP への参加をめぐり賛成を表明し、一部の労働組合は TPP への参加反対を表明している¹²。

なお、我々の質問票においては、企業の態度が回答者の個人属性や政治信条に基づくバイアスを極力含まないように、最大限の配慮を行っている。具体的には、回答者個人が特定の政策を支持するか否かという観点ではなく、自社のビジネス上の観点から TPP 締結の影響の方向性を回答するよう明示的に注意書きを付けたほか、再度そのことを想起させるべく、選択肢のなかに「部署・部門により、良い影響と悪い影響がある」という項目を設けた。したがって、企業が表明する態度は、一義的には同社のビジネス上の影響を反映していると捉えることができる。

他方、H=O モデルの含意が正しいとするならば、回答者自らが資本の所有者である、あるいは社内でも資本の所有者や債権者ともっとも近い関係にあると考えられる経営者・役員（以下「経営者」）の態度は、他の回答者と比較してシステムティックに TPP の影響を好意的に受け止める可能性もあろう。同時に、回答企業に労働組合が存在するか否かに着目する。貿易政策のみならず、移民政策に対する有権者の選好決定要因に関する先行研究においても、回答者の労働組合参加ステータスが説明変数のひとつとして用いられている¹³。我々のデータセットに回答者個人の組合参加ステータスは含まれていないが、回答企業に労働組合が存在するか否かに関する情報は含まれている。実証分析では、頑健性チェックとして、回答者が所有する生産要素の種類や回答者の立場、あるいは労働組合の有無に依存して企業が表明する態度に変化が生ずるか否かを確認する¹⁴。

¹² 例えば「TPP はいらない！8.27 緊急集会」には、産業別労働組合のみならず、全国労働組合総連合などの産業横断的な労組も出席している（農業協同組合新聞、2010）。

¹³ Scheves and Slaughter(2001b)および Mayda(2006)。

¹⁴ 後述するとおり、我々のデータセットにおいては、全回答企業の約半数が「経営者・役員」自ら回答しており、全回答企業の約 96%は株式会社である。株式を公開しているか否かの情報は含まれていないが、全回答企業の約 95%が中小企業であることから、多くの経営者は自ら自社株を保有していると考えられる。

2.2 企業レベルの利害対立

仮説3：他の要因を一定とした場合、同一産業内であっても、より資本集約的な企業ほど TPP 締結のビジネス上の影響について楽観的な態度を示す。

伝統的な貿易理論においては、国内の要素賦存比率と産業別の要素集約度との関係により各国の比較優位産業が決定されていた。ただし各産業には代表的な企業のみが存在すると仮定され、企業レベルの要素集約度（比較優位）の差違は考慮されていない。他方、実際には同一産業内であっても、生産される財の要素集約度は企業・財毎に不均一である。例えば輸入面に着目すると、米国の企業データを用いた実証研究では、同国の比較劣位産業である労働集約的産業のなかでも資本の投入比率が高い企業ほど輸入自由化後も国内市場で生存し続けたことが報告されている¹⁵。また輸出面に着目すると、輸出企業は非輸出企業と比較してより資本集約的であること、資本集約度が高い企業ほど輸出する確率が高いことも報告されている¹⁶。これらの事実は、同じ産業内であっても、他国との比較で相対的に安く利用できる要素の投入比率に応じて貿易自由化の利潤や生存可能性が企業毎に異なっている可能性を示唆している。以上を踏まえ、企業レベルの資本集約度の違いが TPP 締結に関する態度に影響しているか検証を行う。

仮説4：同一産業内であっても、より生産性の高い企業ほど、TPP 締結がビジネスにもたらす影響についてシステマティックに楽観的な態度を示す。

異なる生産性を持つ企業の存在を産業内貿易のモデルに組み込んだ新新貿易理論は、貿易に伴う輸送費や貿易障壁の存在により、生産性の高さに応じて輸出可能性や海外市場で得られる利潤の大きさが異なることを示した¹⁷。また貿易障壁が追加的に削減されると、既存輸出企業や新規輸出企業の生産拡大により、国内で労働需要の増大と賃金上昇が生ずる。賃金の上昇は生産性の低い企業の利潤を圧迫し、最も生産性の低い企業から市場からの退出を余儀なくされる。Melitz モデルで登場する生産要素は労働のみであったが、Bernard et al.(2007b)は、H=O モデルと同様、2つの生産要素の賦存比率が産業レベルの比較優位を決定するモデルに、生産性に関する企業の不均一性の仮定が組み込まれている。当モデルでは、比較劣位産業においても生産性が高い企業は市場から退出せずに輸出の利益を享受できること、および比較優位産業においても貿易自由化の後に生産性の低い企業から退出を迫られるという予想を提示した¹⁸。

¹⁵ Bernard et al.(2006)。

¹⁶ Bernard et al.(2007a)、Kimura and Kiyota(2006)。

¹⁷ Melitz(2003)。

¹⁸ 比較優位産業で集約的に使われる要素価格が上昇する結果、同産業内においても生産性が低い企業の利潤が圧迫されるためである。

以上の帰結も、例え同一産業であっても生産性の違いにより貿易自由化の短期的な利害が企業間で対立し得ることを示唆している¹⁹。生産性と貿易に関連する既存の実証研究においては、「輸出企業は生産性が高いか」「輸出により生産性は上昇するか」、「因果関係はどちらの方向か」といった点に焦点が当てられていた。本稿の実証分析では、産業をコントロールしてもなお、生産性の高い企業の方が TPP 締結を通じた「追加的な貿易自由化」をビジネス上歓迎する傾向があるか検証する。

仮説 5：既に貿易や直接投資を行っている企業は、TPP 締結がビジネスにもたらす影響についてシステマティックに楽観的な態度を示す。

既に貿易に従事している企業、既に海外に生産拠点を構えている企業が TPP 締結に対して如何なる態度を表明するか検証する。企業の不均一性を仮定したモデルでは、輸出のみならず既に直接投資を行っている企業の生産性も高く、それゆえに相手国の追加的な貿易投資自由化から相対的に大きな利潤を獲得すると予想される²⁰。日本企業に関する実証分析においても、直接投資や輸出をしている企業は生産性が高いことが指摘されている²¹。仮に輸出や直接投資の実績が生産性に依存し、かつ生産性に応じて利潤の大きさが異なるのであれば、表明される態度も輸出や直接投資のステータスに応じて異なっている可能性もあろう。直接投資企業については、日本から中間財を輸出して投資先で加工・組立などを行っている場合は、進出した国の輸入障壁低下を好意的に受け止めるであろう。他方、相手国に輸入障壁が残存するという理由、または貿易摩擦回避を理由に、過去に輸出ではなく直接投資による海外進出を選択した企業は異なる態度を表明する可能性もある。相手国の貿易障壁が低下・消滅した後、ライバル企業が日本から製品を安い費用で輸出可能になる場合などである。この点についても、企業がどちらの影響を強く認識しているか、実証分析で検証する。輸入については、鉱工業品の分野では既に相当の関税削減が実現しているものの、原材料や中間財を輸入に依存する企業は日本側の追加的な自由化を歓迎すると予想される。他方、産業によっては、自由化により競合する輸入製品が国内に流入することを脅威と感じる企業も存在するかもしれない。実証分析では、輸入企業がどちらの影響を強く認識しているか検証する。

仮説 6：近年業績が悪化していると主観的に認識している企業回答者は、TPP 締結がビジネスにもたらす影響についてシステマティックに悲観的な態度を示す。

¹⁹ Bernard et al.(2007b)は、自由化に伴う生産性上昇および財価格の低下により、長期では国内で希少な要素を所有する主体の実質所得すら上昇し得ることを示した。このことは、Stolper=Samuelson の定理の帰結とは対照的に、もはや長期では生産要素間で貿易自由化の利害対立構造が存在しないことを意味している。

²⁰ Head and Ries(2003), Helpman et al.(2004)。

²¹ Tomiura(2007)。

近年自社の業績が悪化していると主観的に認識している企業の回答者は、自社事業をとりまく環境が予期せぬ方向へ変化することを好ましく思わない可能性がある。実証分析では、更なる頑健性チェックのため、近年の業績変化について悲観的な認識を持つ回答者が回答した企業に特有のバイアスが存在するかを検証する。

2.3 県主導のネガティブ・キャンペーンの影響

仮説7：産業、企業、回答者、地域属性に加え、農業依存度や農業規模をコントロールしてもなお、TPP 締結が県内経済に与える悪影響の公表・試算を行った県の企業は、TPP 締結がビジネスにもたらす影響を歓迎する確率がシステマティックに低下する。

第1節で触れたとおり、反 TPP 運動に関するひとつの特色として、締結を懸念する地方自治体が能動的にネガティブ・キャンペーンを展開したことが挙げられる。表1に示されたとおり、TPP 締結の悪影響を試算した県のなかには、知事の判断で結果を公表しなかった県、ポジティブな影響のみを試算した県、あるいは農業団体が独自に試算公表した県も存在する。今回はとりわけ都道府県が悪影響を試算・公表したか否かに着目し、これが地域内企業の態度の形成に影響を与えたか否かを検証する。具外的には、TPP 締結の悪影響を公表した24の道県内の企業の回答傾向が、その他の都府県と比較して有意に異なっているか統計的に検証する。また除外された変数が存在する可能性を考慮し、一般的な農産品輸入自由化・鉱工業品輸入自由化に関する態度と比較することで、TPP 固有の現象であるか否かを詳細に検討する。

3. 実証分析の方法

3.1 モデル

前節で述べたとおり、我々の質問票においては、企業の態度が回答者の主観的な価値観ではなく、想定される自社のビジネス上の影響に基づき表明されるよう、最大限の配慮を行っている。したがって、各企業が表明する態度の方向性は、貿易自由化が同社の利潤や生存可能性に如何なる影響を与えるかに依存するものと仮定する。他方、実証分析では頑健性チェックを兼ねて、表明される態度が、回答者個人が保有する生産要素の種類にも同時に依存しているか否かも検証する。後者の検定においては、TPP 締結に伴う企業の利潤の変化ではなく、回答者個人の効用の変化に注目する必要がある。

以上を踏まえ、実証分析で用いるモデルとしては、TPP 締結に伴う回答者の効用水準の変化が、回答者個人が保有する生産要素の種類と、企業の利潤に影響を与えるその他の要因（産業レベルの比較優位、企業レベルの資本集約度や生産性）、および企業が立地している地域固有の要因に同時に依存するような回答者個人の効用関数を仮定する。

$$\Delta U_i = \alpha_1' factor_i + \alpha_2' X_j + \alpha_3' Y_s + \alpha_4' Z_r + u_i \quad (1)$$

ただし、 ΔU_i はTPP締結に伴い生ずる回答者*i*の効用変化分、 $factor_i$ は回答者*i*が資本を保有する場合に1を取るダミー変数である。 X_j は企業回答者*i*が所属する企業*j*固有の変数ベクトルであり、貿易自由化後の企業の利潤や生存確率に影響するため、企業に要素を投下している回答者自身の効用水準の変化の方向性にも影響を与えるものとする²²。 Y_s は企業*j*が属する産業*s*固有の変数ベクトル。 Z_r は企業*j*が立地する地域*r*固有の変数ベクトル、 u_i は標準正規分布に従う攪乱項である。 ΔU_i は観察されない変数であるが、これが正の値をとると経済主体が予想する場合にはTPP締結により「良い影響」を受けると歓迎し、それ以外の値にはその他の回答をするという次のような関係性があるとする。

$$TPP_i = \begin{cases} 1 & \text{if } \Delta U_i > 0 \\ 0 & \text{if otherwise.} \end{cases} \quad (2)$$

ただし、 TPP_i は企業回答者*i*がTPP締結から「良い影響」を受けると表明するか否かを示す二値変数（「良い影響と表明」=1、その他=0）である。したがって、本稿で推定されるProbitモデルは次のとおりである。

$$\Pr(TPP_i = 1) = F(\alpha_1' factor_i + \alpha_2' X_j + \alpha_3' Y_s + \alpha_4' Z_r) \quad (3)$$

3.2 データ

本稿の実証分析で用いたデータセットは、2011年2月4日から15日にかけて帝国データバンクの会員企業4,183社に対してインターネット上で実施した「グローバル化に関する企業の意識調査」から採取したデータ、同社から追加で提供を受けた回答企業の属性に関する変数（財務状況、従業員数、地域等）、および県別・地域別の公開情報により構成されるクロスセクション・データである²³。同調査では、グローバル化に関する政策・事業環境の変化について質問を行っており、TPP締結のみならず、鉱工業品や農産物の貿易自由化、外国人労働者の流入、対内直接投資促進、円高、アジア共通通貨の導入など、多様な質問項目が含まれている（表2）。同時に、回答企業の貿易投資ステー

²² 全ての生産要素が産業間・企業間ともに摩擦なしに移動できない短期においては、企業の利潤や生存可能性の大きさは、回答者自身が合理的な経済主体として示す態度の方向性にも影響を与えられられる。すなわち、仮に貿易自由化の結果として利潤が低下し、ついには市場から退出せざるを得ない場合、要素の種類に関わらず、退出する企業に要素を投下していた回答者の効用水準も（少なくとも遊休化している間は）低下すると考える。

²³ 久野新・直井恵・Michael Plouffe・久米郁男（2011）。なお、帝国データバンク社から追加で入手したデータを含め、回答企業は全て匿名の状態を受け取っている。

タスに関する質問も行っている。回答企業は 2,217 社、回答率は 53.0%、回答企業の 95% は法律上の中小企業に該当し、産業別の内訳としては製造業が約 63%と半数以上を占めている (表 3)²⁴。

同調査では次のとおり TPP 関連の質問を行った。回答者は、TPP 締結が同社に与える影響として、「1. 良い影響をもたらす」「2. あまり影響なし」「3. 悪い影響をもたらす」「4. 部署・部門により、良い影響と悪い影響がある」「5. わからない」の中から 1 つだけ選択することが求められる。ただし前述のとおり、回答者個人の年齢、性別、学歴、政治信条などの差違によるバイアスを極力排除するために、質問の前に、「回答者ご本人様のご意見ではなく、あくまでも貴社の経営上の利益の観点からご回答ください。」という注意書きを付けている。TPP 締結に関する回答を単純集計すると、産業・地域ごとに回答内容の分布が大きく異なっていることが分かる (表 4)。

実証分析で用いた被説明変数 (TPP) は、TPP 締結がビジネス上「良い影響をもたらす」と企業が回答した場合に 1 を、「あまり影響なし」または「悪い影響をもたらす」と回答した場合にゼロを取る二値変数である。影響のネットの方向性を明確に回答していない企業、すなわち「部署・部門により異なる」または「わからない」を選択した企業のデータはサンプルから除外した。順序 Probit モデルで用いた被説明変数は、「良い影響」を選択した場合には 2、「あまり影響なし」の場合は 1、「悪い影響」の場合に 0 を取る順序変数である。

つぎに説明変数について概観しておく。製造業比較劣位ダミーは、帝国データバンクの産業分類を国際標準産業分類 (ISIC) にマッチングさせたうえで、OECD から入手可能な 2000 年から 2008 年までの累積貿易収支を産業別に計算、輸入超過産業であれば 1、輸出超過産業の場合は 0 とするダミー変数である (表 5)。レファレンス・グループは貿易収支の絶対値が最も小さかった鉄鋼・非鉄・鋳業産業とした。

企業レベルの変数のうち、資本集約度は回答企業の有形固定資産の額を従業員数で除して求めた。生産性の指標としては、Head and Ries(2003)で用いられていた Approximate TFP (ATFP: 近似的全要素生産性)に加え、労働生産性 (売上高/従業員数)、および売上高の合計 3 種類を用いた²⁵。労働組合ダミーは回答企業に労働組合が存在する場合に 1 を取るダミー変数、輸出ダミー・輸入ダミーはそれぞれ回答企業が輸出・輸入を行っている場合に 1 を取るダミー、海外工場ダミーは回答企業が海外に生産拠点を設置している場合に 1 を取るダミー変数である。(主観的な)業績変数は、「3 年前と比べて、貴社の業績 (売上高) にどのような変化がありましたか?」という質問に対する 5 段階の回答に基づく順序変数

²⁴ 製造業、建設業、農林水産業については全会員企業に調査票を発送したのに対して、サービス産業については、飲食サービス、娯楽サービス、人材派遣・紹介業サービス、医療・福祉・保健衛生サービスに限定して発送した。

²⁵ 労働生産性の場合、資本の存在が無視されており、投入要素は労働だけと仮定されるため、資本集約的な産業の労働生産性が過剰に算出されるという欠点がある。Approximate TFP は資本集約度で調整された労働生産性であり、以下のように定義される。 $ATFP = \ln(Q/L) - s \ln(K/L)$ ($0 \leq s \leq 1$)。ただし、Q:売上高、L:労働投入量、K/L は資本集約度である。今回は Head and Ries(2003)にならい、 $s = 1/3$ で計算した。

である²⁶。回答者レベルの変数である経営者ダミーは、回答者が「経営者・役員」である場合に 1 を取るダミー変数である。

県レベルの変数のうち、農業依存度（農林水産業付加価値額／県内総生産）と農業規模（農林水産業付加価値額）は内閣府『県民経済計算』より 2008 年の値を用いて作成した。TPP 悪影響公表県ダミーは、各県庁のウェブサイトおよびマスコミ情報より TPP が県内の経済全体あるいは農林水産業に与える影響を試算・公表している県の情報を収集したうえで、悪影響を試算・公表している県に立地している企業の場合に 1 を取るダミー変数とした。地域ダミーは埼玉、千葉、東京、神奈川で構成される「南関東」をレファレンス・グループとしている²⁷。説明変数の記述統計表および相関マトリクスは表 6 および 7 を参照されたい。

4. 推定結果

4.1 産業間・生産要素間の利害対立

(a) 仮説 1：産業レベルの利害対立（特殊要素モデル）

特殊要素モデルの予想が正しいならば、TPP 締結に関して表明される企業の態度は比較優位産業と比較劣位産業との間で有意に異なるはずである。

製造業のみを対象として Probit 推定を行った結果、比較劣位産業に属する企業は、TPP 締結がビジネスに良い影響をもたらすと回答する確率が 13%～14%ポイント有意に低下している（表 8 モデル 1）。また、産業ダミーのみを説明変数としたモデルにおいては、「建材・家具・窯業」、「出版・印刷」産業の係数が有意に負であった。これらの産業はいずれも表 4 で分類された比較劣位産業に属している。その他の産業についても、化学品製造業を唯一の例外として、（有意ではないが）符号の方向性は表 4 の分類から予想される方向性と全ての産業で合致した（モデル 2）²⁸。

(b) 仮説 2：生産要素間の利害対立（経営者、労働組合の存在）

モデル 1 に経営者ダミーと労働組合ダミーを加えて推定したところ、比較劣位産業ダミーは引き続き 1%水準で有意に負、経営者ダミーは有意に正であった（モデル 3）。経営者ダミーは今回推定を行った全てのモデルで有意であったことから、他の従業員との比較で、TPP 締結や貿易投資自由化に対するビジネス上の期待について経営者特有のバイアスが存在することを示している。こうした傾向が経営者特有のその他の要因（性別、年齢、教育水準、労働者としての熟練度、リスク選好等）を反映しているに過ぎない可能性は排除で

²⁶ 「大変悪くなっている=1」「悪くなっている=2」「あまり変わらない=3」「良くなっている=4」「大変良くなっている=5」の五段階。

²⁷ 地域は北海道、東北、北関東、南関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の 10 の地域で構成されている。

²⁸ 頑健性チェックのために産業別に資本集約度の平均を計算し、これを説明変数として用いたところ、これも有意に正であった。

きない。しかしながら、長期的に社内の非熟練労働者の実質所得を低下させ得る TPP 締結を歓迎する確率が、経営者の場合有意に高いという事実は、H=O モデルの予想のとおり、回答者自身が保有する生産要素の種類、あるいは回答者の立場が表明される態度に影響している可能性を示すものである。他方、労働組合ダミーの係数は有意でなかった。

4.2 企業レベルの利害対立

(a) 仮説 3：企業レベルの資本集約度

同一産業内であっても、労働集約的な企業と資本集約的な企業との間で貿易自由化の影響（利潤や生存可能性）が異なるのであれば、回答者個人が保有する生産要素の種類に関わらず、企業レベルの資本集約度と表明された態度の間には正の相関関係が観察されるはずである。産業ダミーに企業の資本集約度を含めたモデル、さらに経営者ダミーと労働組合ダミーを加えたモデルを推定した結果、いずれも資本集約度の係数は予想どおり 5%水準で有意にプラスであった（モデル 4-5）。企業の資本集約度が 1%上昇すると、TPP 締結を歓迎する確率が 4%~5%ポイント程度有意に上昇し、製造業を対象とした他の全てのモデルにおいて同変数は安定的に有意であった。TPP の締結をめぐり、先行研究で議論されてきた産業間の利害、所有する生産要素の間の利害に加えて、同一産業内の企業の間でも潜在的に利害構造が異なっていることを示唆している。

(b) 仮説 4：企業レベルの生産性

産業ダミー、経営者ダミー、労働組合ダミーに企業レベルの生産性（ATFP）を加えたところ、予想とは逆に生産性の係数は有意に負であった（モデル 6）。頑健性チェックのために、地域ダミー、企業レベルの資本集約度で制御したところ、ATFP の係数は有意でなくなったが、符号は依然として負であった（モデル 7-8）。ATFP の代わりに労働生産性（モデル 9）、過去三年の売上高平均（モデル 10）を用いたモデルにおいても、有意な係数は得られなかった²⁹。この結果は、「生産性の高い企業ほど輸出や直接投資を行い、その利益を享受する」という理論的含意と如何なる関連性を持つのであろうか。生産性が高い企業は既に輸出や直接投資を行っている可能性が高く、それ故に「追加的」な自由化から得られる利潤も大きいはずではないのか。この点については、以下の仮説 5 の結果とあわせて考察する。

(c) 仮説 5：企業の貿易・直接投資ステータス

モデル 10 に企業レベルの輸出、輸入、海外工場設置ステータスを加えた結果、いずれの係数も有意にプラスであった（表 9 モデル 11）。特に、輸出企業のみならず、輸入企業も

²⁹ 先行研究で指摘されている「生産性の高い企業ほど輸出や直接投資を行う確率が上昇する」という特性が我々のデータセットで観察されるか、輸出企業ダミーを被説明変数とする簡単な Probit モデルで検証したところ、ATFP、労働生産性、売上高、いずれの変数を説明変数としたモデルにおいても 1%水準で有意であった。被説明変数に海外工場設置企業ダミーを用いた場合も同様であった。

TPP 締結のビジネス上の影響を歓迎する傾向が観察されたことは、「TPP への参加は輸出産業と輸入競争産業との間の利害対立である」という過度に単純化された議論が誤りであることを示している。他方で、生産性の代理変数として用いた売上高（企業規模）については、依然として係数が有意でなかった³⁰。

生産性指標が有意でない理由としては、2通りの解釈が可能である。ひとつは今回用いた全ての生産性代理変数が真の TFP から乖離していたため、モデル 8-10 の係数は有意でなかったという可能性である³¹。2つ目の可能性は今回用いた生産性の代理指標は真の TFP からさほど乖離していないが、企業規模等に応じて回答者固有の回答バイアスが生じた可能性である。例えば、大企業の回答者と中小企業の回答者との間で保有している TPP 関連の情報量に差があり、大企業は現実的に、中小企業の回答者は TPP 締結から得られる期待利潤を漠然と過大評価して回答している可能性、あるいは企業規模に応じて回答者の個人属性がシステマティックに異なっており、それが推定結果にバイアスを与えた可能性も考えられる。

4.3 業績要因と産業固有の要因

TPP 締結をめぐる県主導のネガティブ・キャンペーンの影響を分析する前に、これまで製造業に限っていた分析対象を全産業に拡張し、同じモデルを再度推定した場合の係数の符号や有意水準の変化を確認しておく。加えて貿易理論や実証研究から導出された仮説では説明できない産業固有のバイアスについても確認しておく。TPP 締結を巡っては、サービス貿易の自由化や人の移動を含む質の高い協定が目指されていること、特定サービス産業の業界団体や職能団体が政策論争や反対集会に積極的に参加していることから、サービス産業固有のバイアスについて検証しておくことの意義も大きいと思われる。

(a) 産業の拡張

製造業のみを対象としたモデル 11 を全産業のデータで再度推定した結果、経営者ダミー、貿易・直接投資ステータス、製造業の各産業ダミーの係数の向きと有意水準に大きな変化は見られなかった。ただし、製造業の分析では一貫して有意にプラスであった資本集約度の係数は不安定になり、もはや企業レベルの資本集約度と貿易政策に対する態度との間にシステマティックな関係は観察されなくなった（モデル 12 以降）³²。また、企業規模を表す売上高の係数は安定的に負の値を示すようになった。この理由については、既に 4.2 (c) で考察を行ったとおりである。

³⁰ 貿易ステータスが生産性に依存する可能性を考慮し、ここでは ATFP を用いていない。ただし、ATFP や労働生産性を用いた場合も結果に質的な変化は生じなかった。

³¹ なお、コブ=ダグラス型を仮定した生産関数の推定により各投入要素の貢献割合を推定して求めた全要素生産性を用いた場合でも、結果に質的な変化は生じなかった。

³² ただし、産業ダミーと資本集約度のスロープダミーを加えたモデルを推定したところ、いくつかの製造業では引き続き係数が有意に正であった。

(b) 仮説 6：近年の業績変化が回答に及ぼす影響

頑健性チェックのため、過去三年間の業績に関する主観的な認識を説明変数に加えたところ、こうした心理的な要因は必ずしも TPP 締結に関する態度表明にシステマティックなバイアスを与えていないことが確認された。

(c) 特定サービス産業固有の特性

サービス部門の産業別ダミーに注目すると、飲食サービスでは企業が TPP 締結を歓迎する確率が 35%～37%ポイント上昇する一方で、医療福祉サービス、建設サービスについてはそれぞれ 27%ポイント、17%ポイント程度が低下することが確認された。人材派遣・紹介サービス、娯楽サービスについては有意な係数は得られていない。

飲食サービスの回答傾向に注目すると、TPP 締結のみならず、鉱工業品や農産品の輸入自由化に関する態度を被説明変数にして Probit 推定を行った場合も、それらを歓迎する有意に観察される（モデル 17-18）。日本が貿易を自由化した場合に最も大きな利益を受ける主体は、現在国内で最も保護されている品目、すなわち農産品や加工食品を輸入している産業であり、外食産業もこれに含まれる。TPP をめぐる利害対立を「農業対製造業」と捉えることが必ずしも適切でないこと、農業自由化の利益は消費者のみならずサービス産業にも裨益し、彼ら自身もそれを歓迎していることを示している³³。

医療福祉分野については、医療市場の自由化などを懸念する日本医師会が TPP 締結に関する問題提起と意見書提出を行うなど、業界や労働組合として影響力を積極的に行使している³⁴。また建設業界からも、TPP 加盟により政府調達市場の自由化や外国人労働者・技術者の流入をめぐる懸念が表明されている³⁵。こうした業界内の懸念が回答企業にも伝播している可能性が示唆される。

なお、医療福祉や建設サービスにおけるこのような態度は、決してグローバリゼーションに関する全ての質問において観察されたわけではない。例えば、同じサンプルで「鉱工業品の輸入自由化」や「農産品の輸入自由化」への態度を被説明変数とした前記のモデル 17-18 においては、建設サービスの係数は鉱工業品輸入自由化について有意でなくなり、医療福祉サービスについては鉱工業品・農産品ともに有意でなくなる。つまり、グローバリゼーションの側面、または通商協定でカバーされる（と企業が予想する）通商規律の分野、あるいは想定される自社への影響の程度に応じて、特定の業界や要素所有者は表明する態度をある種合理的に変更していると言えよう。

³³ 例えば牛井チェーンの「すき家」の社長も、『TPP は進めるべきだ。国民の多くは第 3 次産業に就いている。外食、サービス業の視点を持ってほしい』と発言している。日経 BP ネット（2011）。

³⁴ 具体的には、「診療報酬によらない自由価格の医療市場が拡大する懸念」、「株式会社の医療経営への参入」「医師・看護師・患者の国際的な移動に伴う医師不足・医師偏在の悪化」等を理由とする懸念を表明している（社団法人日本医師会、2010）。なお、医療関係団体としては、全国厚生連労働組合連合会、全日本民主医療機関連合会、全国保険医団体連合会も前記の「TPP はいらない！ 8.27 緊急集会」の実行委員会参加団体に名を連ねている。

³⁵ 特定非営利活動法人建設政策研究所（2011）。

4.4 県主導のネガティブ・キャンペーンと地域固有の影響（仮説7）

図1は公表県と非公表県との間でTPP締結に対する態度の分布の差を示したグラフである。少なくとも他の変数でコントロールする前は、両者で「良い影響」の割合が異なっていることがわかる。ベンチマークとなるモデル12に、悪影響公表県ダミーのみを加えたところ、係数は負であったが、有意な関係は観察されなかった（モデル14）。ただし、県別の農業依存率（付加価値）でコントロールしたところ、公表県ダミーの係数は有意に負であった（モデル15）。追加で県別の農業規模をコントロールしたモデルにおいても、公表県ダミーの係数は依然として有意に負であり、限界効果の大きさにも変化は見られない（モデル16）。悪影響公表県においては、産業、企業、地域特性、県の農業依存率でコントロールしてもなお、県内企業がビジネス上の観点からTPP締結を歓迎する確率は約9%ポイント低下している。頑健性チェックのために順序Probitによる推定を行ったところ、公表県ダミーの係数の符号は依然として有意に負であった（モデル19-20）。なお、モデル19-20では、これまで推定の過程で除外されていた農林水産業ダミーの値が期待どおり有意に負であることが確認できる。

最後に、「TPP締結」ではなく「鉱工業品の輸入自由化」や「農産品の輸入自由化」への態度を被説明変数とした前記のモデル17-18の係数に注目する。試算結果を公表した県のうち、ほぼ全ての県の公表内容は農業の被害に限定したものであった。仮に「県内企業の態度」と「悪影響を試算・公表する否かに関する県としての判断」の双方に影響を及ぼすような政治・経済的な要因（除外された変数）が存在するならば、TPPのみならず、「農産品の輸入自由化」（モデル18）においても公表県固有の負のバイアスが確認されるはずである³⁶。ところが農産品・鉱工業品の輸入自由化に対しては、いずれも公表県に共通する負のバイアスは確認されなかった。我々の分析結果は、TPP参加をめぐり地方政府主導のネガティブ・キャンペーンが行われた地域において、県内企業の態度決定にTPP固有のバイアスが生じている可能性を示唆するものである。無論、以上の結論は、キャンペーンと態度との間の直接的な因果関係を証明するものではない。しかしながら、農業依存度や農業規模など自由化に伴う損害や影響の規模をコントロールしていること、かつ農産品輸入自由化一般においては観察されないTPPという政策課題固有のバイアスであるという2つの状況証拠から、ネガティブ・キャンペーンと地域企業の態度決定との間に何らかの関係性が存在することを完全に否定することはできないと考えられる。

(b) 地域固有の特性

³⁶ 除外された変数の例としては、公表県においては、地方政府と県内企業の双方に影響力を効果的に行使している組織化された利益集団が存在する可能性、あるいは農業補助金の特定財源であったマークアップ収入や一部の関税収入が消滅し、地方への財政移転が減少することを地方政府および県内企業の双方が懸念している可能性などが考えられる。「なぜ特定の24の道と県のみが悪影響を試算・公表したのか」、「キャンペーンと態度との間に直接的な因果関係は存在するのか」、これら自体興味深いトピックであるが、今後の課題としたい。

これまで検証した産業別、生産要素別、企業別の特性、県別の農業関連変数、および公表県ダミーでは説明できない、地域固有の要因について確認しておく、北海道、東北、北陸、四国ダミーの係数がいずれも 1%水準で負であった（モデル 15-16）。とりわけ北海道ダミーの限界効果はマイナス 20%ポイント以上と極めて高い。他方で、一般的な「農産品輸入自由化」に関する質問（モデル 18）に着目すると、北海道ダミーの限界効果はマイナス 6%ポイントと相対的に小さい値であった。北海道固有かつ TPP 固有の政治経済学的要因が存在していることを示唆している³⁷。

5. 結語

本稿では、日本企業のマイクロ・データを用いて、TPP の締結をめぐる企業の態度が産業間・生産要素間・企業間・地域間の複雑な利害関係を反映して決定されていることを実証的に明らかにしたうえで、TPP 参加をめぐる地方政府主導のネガティブ・キャンペーンが、県内企業の態度決定にシステマティックな影響を与えた可能性を示した。いずれも、貿易政策の政治経済学に関する実証分析のリテラチャーにおいては初めての試みである。

「TPP の締結は日本にメリットをもたらさない」と主張する一部の論調とは裏腹に、我々の分析結果は、TPP 締結をめぐる企業の関心は比較的高く、実際にはビジネス上の観点から TPP 締結を歓迎している企業が多数存在することを示している。また TPP 締結を巡る利害の対立構造は極めて複雑であり、地域・県・産業・企業・生産要素レベルの様々な利害が複雑に絡み合っている企業の態度が形成されていることを示した。主要な結論としては以下のものが挙げられる。

第一に、製造業に限定して産業別に分析した結果、比較優位産業に属している企業は TPP 締結を歓迎する傾向にある。企業が属する産業に依存して態度が決定されるという結果は、産業間の要素移動が困難な短期の世界を描いた特殊要素モデルの予想と整合的である。

第二に、企業レベルでみた場合、産業を制御してもなお、資本集約度の高い企業、既に輸出、輸入、または海外に生産拠点を持っている企業は、ビジネスの観点から TPP 締結を好意的に受け止める傾向にあることが明らかになった。先行研究においては、経済主体の所得分配効果を産業や所有する要素で説明していたが、本稿では企業レベルの多様な特性も TPP に対する態度決定に影響を与えていることを明らかにした。また、輸出企業のみならず輸入企業も TPP 締結からビジネス上の利益を得ると認識していることから、TPP 締結は「輸出産業対輸入競合産業」という構造であるかの如き論調も妥当でないと言える。

第三に、回答者の属性をコントロールすると、経営者自らが回答する場合には TPP 締結

³⁷ 東山（2010）によると、北海道における反 TPP 活動の取組の特色として、北海道農政部による悪影響試算のほかに、十勝、オホーツク、上川、空知など道内の地域別総合振興局が地区別被害額を別途独自に算出・公表していること、および TPP 締結には農業団体のみならず、北海道経済連合会をはじめとする経済団体や消費者団体も反対を表明しており、「オール北海道」として足並みが揃った取組が展開されていることが挙げられている。

がビジネスに与える影響を好意的に受け止める傾向がシステマティックに見られた。この傾向は全業種を対象とした分析でも確認されている。同じ産業内であっても、自身が保有する生産要素の種類や立場に応じて表明する態度が異なるという結論は、H=O モデルが描く長期の世界とも整合的である可能性を示唆している。

第四に、分析対象を全産業に拡大してみると、他の要因をコントロールしてもなお、飲食サービス（レストラン等）はビジネス上の観点から TPP 締結を歓迎する確率がシステマティックに上昇した一方で、農林水産業、建材・家具・窯業、出版印刷産業、建設サービス、医療福祉サービスについてはその確率が有意に低下した。これまでは「農業対製造業」という対立構造がクローズアップされてきたが、サービス産業においても TPP 締結を巡り異なる利害が存在することが確認された。また、グローバリゼーション関連の質問でも、その側面や念頭に置かれている個別通商協定に応じて、同じ産業が異なる態度を表明することも確認された。

最後に、TPP 締結が県内経済に与える悪影響の程度を独自に試算・公表している 23 の県においては、県内企業がビジネス上の観点から TPP 締結を歓迎する確率がシステマティックに約 9%ポイント低下した。このバイアスは、産業、企業、地域、回答者の特性、および県内の農業関連変数をコントロールしても観察され、かつ、一般的な農産品・鉱工業品輸入自由化に対する企業の態度決定では確認されない傾向であった。道や県が実施した試算の方法論や前提の妥当性・中立性はともかく、分析の結果、TPP 参加をめぐる地方政府主導のネガティブ・キャンペーンが、県内企業の態度決定にシステマティックな影響を与えた可能性を示した。

参考文献

- Balistreri, Edward J. 1997. The performance of the Heckscher-Ohlin-Vanek model in predicting endogenous policy forces at the individual level. *Canadian Journal of Economics* 30 (1):1.
- Beaulieu, Eugene. 2002. Factor or Industry Cleavages in Trade Policy? An Empirical Analysis of the Stolper-Samuelson Theorem. *Economics & Politics* 14 (2):99-131.
- Beaulieu, Eugene, Ravindra A. Yatawara, and Wei Guo Wang. 2005. Who Supports Free Trade in Latin America? *World Economy* 28 (7):941-958.
- Bernard, Andrew B., J. Bradford Jensen, Stephen J. Redding, and Peter K. Schott. 2006. Survival of the Best Fit: Exposure to Low-Wage Countries and the Growth of U.S. Manufacturing Plants. *Journal of International Economics* 68 (1):219-237.
- Bernard, Andrew B., J. Bradford Jensen, Stephen J. Redding, and Peter K. Schott. 2007a. Firms in International Trade. *Journal of Economic Perspectives* 21 (3):105-130.
- Bernard, Andrew B., Stephen J. Redding, and Peter K. Schott. 2007b. Comparative Advantage and Heterogeneous Firms. *Review of Economic Studies* 74 (1):31-66.
- Bertrand, Marianne, and Sendhil Mullainathan. 2001. Do People Mean What They Say? Implications for Subjective Survey Data. *American Economic Review* 91 (2):67-72.
- Head, Keith, and John Ries. 2003. Heterogeneity and the FDI versus export decision of Japanese manufacturers. *Japanese and International Economies* 17 (4):448-467.
- Helpman, Elhanan, Marc J. Melitz, and Stephen R. Yeaple. 2004. Export Versus FDI with Heterogeneous Firms. *American Economic Review* 94 (1):300-316.
- Irwin, Douglas A. 1994. The Political Economy of Free Trade: Voting in the British General Election of 1906. *Journal of Law and Economics* 37 (1):75.
- Kimura, Fukunari, and Kozo Kiyota. 2006. Exports, FDI, and Productivity: Dynamic Evidence from Japanese Firms,” *Review of World Economics / Weltwirtschaftliches Archiv*, 142(4): 695–719.
- Magee, Stephen P. 1978. Three Simple Tests of the Stoper-Samuelson Thorem. In *Issues in International Economics*, edited by P. Oppenheimer. Stockfield, UK: Oriel Press.
- Mayda, Anna Maria, and Dani Rodrik. 2005. Why are some people (and countries) more protectionist than others? *European Economic Review* 49 (6):1393-1430.
- Mayda, Anna Maria. 2006. Who is against Immigration? A Cross-country Investigation of Individual Attitudes towards Immigrants. *Review of Economics & Statistics* 88

(3):510-530.

Melitz, Marc J. 2003. The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity. *Econometrica* 71 (6):1695-1725.

Mussa, Michael. 1982. Imperfect factor mobility and the distribution of income. *Journal of International Economics* 12 (1-2):125-141.

O'Rourke, K, and K. Sinnott. 2002. Determinants of individual trade policy preferences. In *Brookings Trade Forum*, edited by S. M. Collins and D. Rodrik. Washington DC: Brookings Institution.

Scheve, Kenneth F., and Matthew J. Slaughter. 2001a. What determines individual trade-policy preferences? *Journal of International Economics* 54 (2):267-292.

Scheve, Kenneth F., and Matthew J. Slaughter. 2001b. Labor Market Competition and Individual Preferences Over Immigration Policy. *Review of Economics and Statistics* 83 (1):133-145.

Tomiura, Eiichi. 2007. Foreign outsourcing, exporting, and FDI: A productivity comparison at the firm level. *Journal of International Economics* 72 (1):113-127.

石田信隆 (2011) 『TPP を考える：「開国」は日本農業と地域社会を壊滅させる』家の光協会。

小倉正行 (2011) 『TPP は国を滅ぼす』宝島社。

久野新・直井恵・Michael Plouffe・久米郁男 (2011) 「グローバル化に関する企業の意識調査」(委託先：帝国データバンク、2011年2月4～15実施) 科学研究費基盤 (A) 「グローバル化と国内政治：世論調査と政策アクター分析を用いた総合的実証研究」(20243009、代表：久米郁男)。

佐藤洋 (2011) 『TPP ターゲット：アメリカの「モクロミ」と日本の進むべき道』新日本出版社。

鈴木宣弘・木下順子 (2011) 「TPP と日本の国益」全国農業会議所

中野剛志 (2011) 『TPP 亡国論』集英社。

社団法人農山漁村文化協会編 (2010) 『TPP 反対の大義』農山漁村文化協会。

社団法人農山漁村文化協会編 (2011) 『TPP と日本の論点』農山漁村文化協会。

浜田和幸 (2011) 『恐るべき TPP の正体：アメリカの陰謀を暴く』角川マガジズ。

東谷暁 (2011) 『間違いだらけの TPP：日本は食べ物にされる』朝日新聞出版。

東山寛 (2010) 「道経連を含む「オール北海道」で反対する」社団法人農産漁村文化協会編 『TPP 反対の大義』社団法人農産漁村文化協会。

廣宮孝信・青木文鷹 (2011) 『TPP が日本を壊す』扶桑社。

水島総 (2011) 『亡国最終兵器：TPP 問題の真実』青林堂。

(ウェブサイト)

World Trade Organization “Regional trade agreements” (アクセス 2011 年 8 月 25 日)
(http://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/region_e.htm)

社団法人日本医師会 (2010) 「日本政府の TPP 参加検討に対する問題提起 -日本医師会の見解-」 (2010 年 12 月 30 日)
(http://dl.med.or.jp/dl-med/teireikaiken/20101201_1.pdf)

特定非営利活動法人建設政策研究所 (2011) 「TPP への参加が建設分野に与える影響に関する見解」 (2011 年 3 月 25 日)
(http://homepage2.nifty.com/kenseiken/opinion/op_20110325.pdf)

首相官邸 (2010) 「第 176 回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説」 (2010 年 10 月 1 日) (<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201010/01syosin.html>)

内閣府 (2010) 「包括的経済連携に関する検討状況」 (2010 年 10 月 27 日)
(<http://www.npu.go.jp/date/pdf/20101027/siryoul.pdf>)

社団法人日本経済団体連合会・日本商工会議所・公益社団法人経済同友会 「T P P (環太平洋経済連携協定)交渉への早期参加を求める」 (2010 年 11 月 1 日)
(<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/101.html>)

日経 BP ネット (2011) 「すき家ひとり勝ちの牛丼戦争、TPP 次第で一杯 200 円も」 (2011 年 4 月 26 日)
(<http://www.nikkeibp.co.jp/article/column/20110311/263379/>)

農業協同組合新聞 (2010) 「TPP 参加反対で 1000 万人署名活動：J A グループ」 (2010 年 12 月 6 日) (<http://www.npu.go.jp/pdf/20101109/20101109.pdf>)

農業協同組合新聞 (2011) 「TPP はいらない！農業団体、労組などが緊急集会」 (2011 年 8 月 30 日) (<http://www.jacom.or.jp/news/2011/08/news110830-14674.php>)

北海道農政部 「TPP(環太平洋パートナーシップ協定)による北海道への影響試算」
(アクセス 2011 年 8 月 25 日) (<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi/tppsisan.htm>)

毎日新聞 (2010) 「TPP：参加、割れる民主「貿易開国」焦る官邸、外務省 小沢氏派は慎重」 2010 年 10 月 27 日、東京朝刊。

図表一覧

表1 TPP 締結に関する経済的影響の県別試算・公表状況

県が悪影響のみを試算・公表 (1)	北海道、岩手、宮城、秋田、群馬、埼玉、千葉、三重、滋賀、兵庫、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、香川、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島
県がプラスの影響と悪影響の両方を試算・公表 (2)	高地、大分
県がプラスの影響のみ試算・公表 (3)	愛知
県が悪影響を試算・非公表 (4)	青森、山形
農業団体等が悪影響を試算・公表 (5)	福井、茨城、広島、沖縄

(出所) 各県ウェブサイトおよび新聞記事等より筆者作成。

表2 設問別影響の有無

	全産業		農林水産業		製造業		建設業		サービス業 (一部)	
	円高	対内FDI推進	円高	対内FDI推進	円高	対内FDI推進	円高	対内FDI推進	円高	対内FDI推進
円高	48.4%	37.1%	72.2%	55.0%	37.1%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
相手国市場自由化	33.6%	29.3%	66.7%	40.7%	29.3%	29.3%	29.3%	29.3%	29.3%	29.3%
TPP締結	33.2%	28.4%	61.1%	37.7%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
製造業自由化	29.5%	24.8%	50.0%	33.4%	24.4%	24.4%	24.4%	24.4%	24.4%	24.4%
対内FDI推進	28.9%	23.9%	16.7%	29.3%	21.9%	21.9%	21.9%	21.9%	21.9%	21.9%
外国人労働者	25.8%	22.9%	16.7%	26.5%	20.9%	20.9%	20.9%	20.9%	20.9%	20.9%
共通通貨	21.4%	21.1%	16.7%	23.4%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%
農産品自由化	18.2%	19.3%	11.1%	19.4%	13.6%	13.6%	13.6%	13.6%	13.6%	13.6%

(出所) 筆者作成

(注) 「良い影響をもたらす」「悪い影響をもたらす」のいずれかを選択した企業の割合。

表3 回答企業概要

	企業数	うち中小企業 (%)	従業員数 (平均、人)	資本金 (平均、百万円)	過去3年売上高 (平均、百万円)
農林水産	18	88.9%	100.1	925.7	9,210.1
建設	700	98.4%	85.9	321.3	6,569.0
飲食料品・飼料製造業	156	94.2%	99.1	282.9	6,467.4
繊維・繊維製品・服飾品製造業	48	97.9%	64.0	149.4	2,112.2
建材・家具・窯業・土石製品製造業	102	97.1%	91.0	226.9	3,500.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	47	100.0%	73.3	39.8	2,505.3
出版・印刷	89	97.8%	105.6	70.8	3,439.2
化学品製造業	182	92.3%	178.9	1,943.6	14,707.0
鉄鋼・非鉄・鋳業	232	96.6%	108.4	179.9	5,209.1
機械製造業	238	91.6%	181.7	540.5	7,677.5
電気機械製造業	184	91.8%	199.4	1,225.9	10,037.1
輸送用機械・器具製造業	39	79.5%	285.8	398.4	11,517.3
精密機械・医療機械・器具製造業	33	90.9%	192.9	1,097.8	7,779.3
その他製造業	40	97.5%	72.6	114.8	2,161.6
サービス (飲食店)	17	82.4%	134.9	138.9	4,955.2
サービス (娯楽サービス)	28	82.1%	77.3	450.4	11,015.5
サービス (人材派遣・紹介業)	19	94.7%	57.1	30.9	2,709.4
サービス (医療・福祉・保健衛生業)	45	86.7%	96.3	229.8	1,691.5
総計	2,217	94.9%			

(出所) 筆者作成

表4 産業・地域別回答結果単純集計 (TPP 締結)

	良い影響	影響なし	悪い影響	部署による	分からない	合計
産業別						
サービス (飲食店)	47.1%	23.5%	0.0%	5.9%	23.5%	100.0%
電気機械製造業	36.4%	35.3%	1.6%	11.4%	15.2%	100.0%
精密機械・医療機械・器具製造業	36.4%	33.3%	6.1%	0.0%	24.2%	100.0%
機械製造業	35.7%	29.0%	7.1%	8.0%	20.2%	100.0%
繊維・繊維製品・服飾品製造業	33.3%	37.5%	10.4%	2.1%	16.7%	100.0%
鉄鋼・非鉄・鋳業	31.9%	35.8%	6.0%	3.5%	22.8%	100.0%
飲食料品・飼料製造業	29.5%	27.6%	19.2%	11.5%	12.2%	100.0%
化学品製造業	28.6%	46.2%	6.0%	6.6%	12.6%	100.0%
輸送用機械・器具製造業	28.2%	28.2%	7.7%	10.3%	25.6%	100.0%
サービス (人材派遣・紹介業)	26.3%	42.1%	10.5%	0.0%	21.1%	100.0%
その他製造業	25.0%	37.5%	12.5%	12.5%	12.5%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	23.4%	48.9%	8.5%	8.5%	10.6%	100.0%
建材・家具・窯業・土石製品製造業	19.6%	50.0%	7.8%	4.9%	17.7%	100.0%
出版・印刷	15.7%	55.1%	4.5%	5.6%	19.1%	100.0%
建設	14.7%	48.1%	10.3%	6.9%	20.0%	100.0%
サービス (娯楽サービス)	14.3%	50.0%	7.1%	0.0%	28.6%	100.0%
サービス (医療・福祉・保健衛生業)	6.7%	51.1%	2.2%	17.8%	22.2%	100.0%
農林水産	0.0%	5.6%	72.2%	11.1%	11.1%	100.0%
地域別						
北関東	36.0%	33.7%	7.9%	5.6%	16.9%	100.0%
東海	26.8%	38.6%	6.6%	5.5%	22.4%	100.0%
近畿	26.2%	42.7%	6.4%	6.1%	18.6%	100.0%
南関東	25.9%	45.2%	4.6%	6.5%	17.8%	100.0%
九州	25.9%	30.8%	9.8%	11.9%	21.7%	100.0%
中国	21.3%	43.3%	8.0%	9.3%	18.0%	100.0%
北陸	21.1%	38.7%	11.3%	9.2%	19.7%	100.0%
東北	19.4%	41.0%	18.8%	8.3%	12.5%	100.0%
四国	17.4%	44.6%	9.8%	6.5%	21.7%	100.0%
北海道	6.6%	39.3%	28.7%	9.8%	15.6%	100.0%
合計	24.4%	41.0%	8.8%	7.3%	18.5%	100.0%

(出所) 筆者作成

表5 産業別累積貿易収支の状況

	産業別貿易収支 (2000-2008累積)	本稿における定義
飲食料品・飼料製造業	-324,272.3	比較劣位産業
繊維・繊維製品・服飾品製造業	-188,523.0	
農林水産業	-164,983.7	
建材・家具・窯業・土石製品製造業	-140,661.7	
その他製造業	-63,881.1	
パルプ・紙・紙加工品製造業	-10,637.9	
出版・印刷	-6,419.5	
鉄鋼・非鉄・鋳業	5,130.8	比較優位産業
精密機械・医療機械・器具製造業	109,896.8	
化学品製造業	228,613.4	
電気機械製造業	483,007.4	
機械製造業	565,134.8	
輸送用機械・器具製造業	1,108,863.0	

(出所) OECD Website "Micro Trade Indicators (by category of industry, ISIC)"

(注) 単位：100万ドル。化石燃料及びウラン等天然資源の輸入額は「鉄鋼・非鉄・鋳業」より除外した。

表 6 記述統計表 (全産業)

	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
製造業比較劣位D	2217	0.22553	0.4180252	0	1
資本集約度	1848	1.878114	1.311149	-6.074846	7.600903
ATFP	1819	2.904081	0.7376405	0.7527728	6.553452
労働生産性	2162	3.502788	0.7008114	1.316913	7.52222
売上高	2162	7.22075	1.464349	3.091043	14.14229
経営者D	2217	0.5092467	0.5000273	0	1
労組D	2165	0.1445727	0.3517508	0	1
輸出D	2217	0.1159224	0.3202041	0	1
輸入D	2217	0.1750113	0.3800625	0	1
海外工場D	2213	0.0998644	0.2998869	0	1
業績変化	2207	2.421386	1.056455	1	5
農業依存度	2217	-5.198944	1.486726	-7.639224	-2.970089
農業規模	2217	11.44349	0.7875246	10.39035	13.43368
TPP悪影響公表県D	2217	0.3333333	0.4715109	0	1

表 7 相関マトリクス (全産業)

	比較劣位	k/l	ATFP	労働生産性	売上	経営者	労組	輸出	輸入	海外工場	業績	農業依存	農業規模	公表県
製造業比較劣位D	1													
資本集約度 (ln)	0.1091	1												
ATFP	-0.0903	-0.4147	1											
労働生産性 (ln)	-0.0287	0.1825	0.819	1										
売上高 (ln)	0.0366	0.1935	0.3042	0.4508	1									
経営者D	0.0143	-0.0492	-0.0859	-0.1239	-0.4357	1								
労組D	0.0494	0.0589	0.0125	0.0506	0.3896	-0.2193	1							
輸出D	-0.0317	0.0771	-0.0364	0.0093	0.2052	-0.1088	0.1992	1						
輸入D	0.0363	0.0643	-0.0099	0.0299	0.2056	-0.0792	0.1376	0.4175	1					
海外工場D	0.0084	0.0947	-0.0075	0.0516	0.3033	-0.0919	0.1785	0.3036	0.4108	1				
業績変化	0.0603	0.0292	-0.0218	-0.0051	0.0665	-0.0327	-0.0135	0.0413	0.0567	0.0751	1			
農業依存度 (ln)	0.0747	0.0217	-0.1871	-0.1885	-0.197	0.0533	-0.0388	-0.1262	-0.1182	-0.1083	0.0088	1		
農業規模 (ln)	0.0546	0.015	-0.0708	-0.0671	-0.1211	0.0215	-0.0585	-0.1068	-0.0865	-0.0903	-0.0154	0.7313	1	
TPP悪影響公表県D	0.0278	0.0034	-0.0214	-0.021	-0.1238	0.0271	-0.0373	-0.0771	-0.0638	-0.0744	0.0303	0.4823	0.3861	1

表 8 推定結果

	Probit (1)	Probit (2)	Probit (3)	Probit (4)	Probit (5)	Probit (6)	Probit (7)	Probit (8)	Probit (9)	Probit (10)
比較劣位D	-0.132*** (0.0308)		-0.143*** (0.0311)							
資本集約度 (ln)				0.0365** (0.0165)	0.0397** (0.0168)			0.0403** (0.0191)	0.0484*** (0.0184)	0.0448** (0.0180)
経営者D			0.165*** (0.0309)		0.179*** (0.0345)	0.163*** (0.0350)	0.161*** (0.0355)	0.167*** (0.0357)	0.167*** (0.0357)	0.171*** (0.0391)
労組D			0.0143 (0.0410)		0.00630 (0.0438)	0.0238 (0.0447)	0.0223 (0.0448)	0.0168 (0.0453)	0.0168 (0.0453)	0.0119 (0.0483)
ATFP						-0.0556* (0.0287)	-0.0467 (0.0296)	-0.0242 (0.0316)		
労働生産性 (ln)									-0.0242 (0.0316)	
売上高 (ln)										0.000685 (0.0152)
飲食料品・飼料D		-0.0452 (0.0566)		-0.0290 (0.0634)	-0.0181 (0.0643)	-0.0112 (0.0652)	0.00209 (0.0674)	-0.00712 (0.0668)	-0.00712 (0.0668)	-0.0116 (0.0665)
繊維・服飾品D		-0.0220 (0.0851)		0.106 (0.105)	0.0951 (0.106)	0.0639 (0.108)	0.0779 (0.108)	0.0936 (0.109)	0.0936 (0.109)	0.0912 (0.108)
建材・家具・窯業D		-0.175*** (0.0567)		-0.206*** (0.0615)	-0.204*** (0.0623)	-0.198*** (0.0637)	-0.189*** (0.0664)	-0.195*** (0.0659)	-0.195*** (0.0659)	-0.193*** (0.0664)
パルプ・紙・紙加工品D		-0.139* (0.0774)		-0.0454 (0.102)	-0.0665 (0.102)	-0.0720 (0.0973)	-0.0601 (0.102)	-0.0562 (0.102)	-0.0562 (0.102)	-0.0546 (0.102)
化学品D		-0.0775 (0.0524)		-0.0711 (0.0576)	-0.0608 (0.0583)	-0.0592 (0.0592)	-0.0546 (0.0599)	-0.0612 (0.0598)	-0.0612 (0.0598)	-0.0611 (0.0598)
出版・印刷D		-0.218*** (0.0558)		-0.235*** (0.0631)	-0.241*** (0.0614)	-0.256*** (0.0600)	-0.245*** (0.0611)	-0.230*** (0.0640)	-0.230*** (0.0640)	-0.227*** (0.0642)
機械製造業D		0.0632 (0.0535)		0.0984* (0.0582)	0.100* (0.0592)	0.0855 (0.0592)	0.0835 (0.0592)	0.100* (0.0600)	0.100* (0.0600)	0.104* (0.0599)
輸送用機械D		0.00711 (0.104)		0.0292 (0.113)	0.0650 (0.114)	0.0401 (0.117)	0.0162 (0.117)	0.0299 (0.118)	0.0299 (0.118)	0.0369 (0.118)
電気機械D		0.0625 (0.0570)		0.0994 (0.0630)	0.0976 (0.0641)	0.0688 (0.0626)	0.0612 (0.0632)	0.0918 (0.0653)	0.0918 (0.0653)	0.0952 (0.0654)
精密/医療機械D		0.0465 (0.106)		0.0845 (0.110)	0.112 (0.112)	0.0835 (0.109)	0.0749 (0.110)	0.0974 (0.109)	0.0974 (0.109)	0.104 (0.109)
その他製造業D		-0.0965 (0.0895)		0.0601 (0.117)	0.0390 (0.121)	0.0209 (0.124)	0.0295 (0.126)	0.0541 (0.128)	0.0541 (0.128)	0.0557 (0.127)
北海道D							-0.273*** (0.0729)	-0.271*** (0.0734)	-0.271*** (0.0734)	-0.274*** (0.0727)
四国D							-0.140* (0.0771)	-0.136* (0.0779)	-0.136* (0.0779)	-0.131* (0.0788)
地域D	NO	NO	NO	NO	NO	NO	YES	YES	YES	YES
Observations	1046	1046	1028	872	860	845	845	845	845	845
擬似決定係数	0.0126	0.0255	0.0332	0.0344	0.0562	0.0538	0.0709	0.0751	0.0751	0.0746

(注) ***は1%、**は5%、*は10%水準で、それぞれ有意な推定値(限界効果)を表す。

カッコ内は不均一分散に対して頑健なWhiteの標準誤差である。

有意でない地域Dは掲載を省略している。農林水産業ダミーが1の時には被説明変数(TPP=良い影響)が必ず0となることから、多くのモデルにおいて当該ダミーは除外されている。

表9 推定結果 (続き)

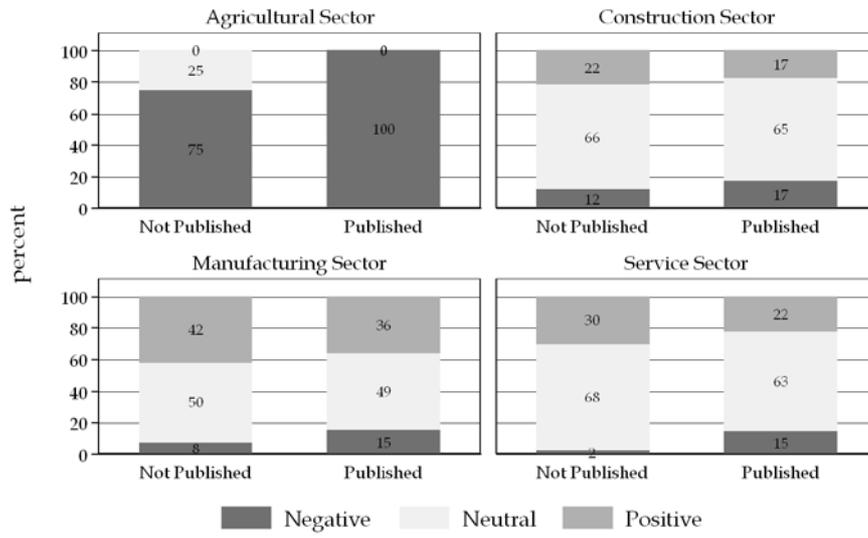
被説明変数 (選好) →	Probit	Probit	Ord. P	Ord. P							
	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	
	TPP	TPP	TPP	TPP	TPP	TPP	鉱工業品輸入	農産品輸入	TPP	TPP	
資本集約度 (ln)	0.0420** (0.0183)	0.0192 (0.0117)	0.0196* (0.0117)	0.0196* (0.0117)	0.0184 (0.0118)	0.0183 (0.0118)	0.0136 (0.00871)	0.00605 (0.00527)	0.0310 (0.0247)	0.0312 (0.0248)	
売上高 (ln)	-0.0234 (0.0163)	-0.0219* (0.0119)	-0.0223* (0.0120)	-0.0235* (0.0120)	-0.0227* (0.0121)	-0.0224* (0.0121)	-0.0163* (0.00917)	-0.0168*** (0.00591)	-0.0451 (0.0276)	-0.0458* (0.0276)	
経営者D	0.175*** (0.0394)	0.160*** (0.0294)	0.160*** (0.0294)	0.161*** (0.0294)	0.160*** (0.0294)	0.161*** (0.0294)	0.0579*** (0.0216)	0.0510*** (0.0145)	0.222*** (0.0704)	0.221*** (0.0704)	
労組D	-0.00362 (0.0494)	0.00377 (0.0416)	0.00462 (0.0417)	0.00587 (0.0417)	0.00950 (0.0420)	0.00816 (0.0422)	0.00284 (0.0301)	0.0193 (0.0228)	-0.0592 (0.104)	-0.0553 (0.104)	
輸出D	0.126** (0.0529)	0.129** (0.0508)	0.127** (0.0507)	0.129** (0.0508)	0.133*** (0.0510)	0.132*** (0.0510)	-0.0253 (0.0281)	0.0194 (0.0235)	0.320** (0.126)	0.321** (0.126)	
輸入D	0.119** (0.0466)	0.118*** (0.0420)	0.118*** (0.0420)	0.117*** (0.0420)	0.119*** (0.0422)	0.119*** (0.0422)	0.0993*** (0.0340)	-0.00137 (0.0188)	0.251** (0.105)	0.250** (0.105)	
海外工場D	0.109** (0.0552)	0.105** (0.0519)	0.104** (0.0519)	0.104** (0.0519)	0.104** (0.0519)	0.104** (0.0519)	0.0574 (0.0391)	0.0756** (0.0324)	0.215 (0.133)	0.215 (0.133)	
業績変化			0.00579 (0.0127)								
農業依存度 (ln)					0.0438* (0.0229)	0.0486* (0.0286)	-0.0195 (0.0170)	-0.00624 (0.0130)	0.0869 (0.0547)	0.0723 (0.0692)	
農業規模 (ln)						-0.0120 (0.0419)		-0.00261 (0.0198)		0.0360 (0.103)	
TPP悪影響公表県D				-0.0347 (0.0322)	-0.0864** (0.0410)	-0.0872** (0.0412)	0.000597 (0.0310)	-0.0143 (0.0187)	-0.207** (0.104)	-0.205** (0.104)	
農林水産業D								0.0218 (0.0900)	-2.894*** (0.550)	-2.892*** (0.551)	
飲食物品・飼料D	0.00695 (0.0675)	0.0197 (0.0623)	0.0174 (0.0623)	0.0226 (0.0622)	0.0235 (0.0624)	0.0228 (0.0624)	0.0751 (0.0566)	0.295*** (0.0690)	-0.227 (0.178)	-0.225 (0.178)	
繊維・服飾品D	0.0183 (0.106)	-0.00199 (0.0956)	-0.00309 (0.0954)	0.00117 (0.0959)	0.00462 (0.0971)	0.00362 (0.0970)	0.226** (0.103)	0.0341 (0.0596)	-0.0506 (0.286)	-0.0477 (0.285)	
建材・家具、窯業D	-0.208*** (0.0621)	-0.174*** (0.0501)	-0.175*** (0.0499)	-0.174*** (0.0499)	-0.175*** (0.0497)	-0.176*** (0.0497)	-0.0248 (0.0517)	-0.0218 (0.0252)	-0.401** (0.166)	-0.396** (0.166)	
化学品D	-0.0838 (0.0588)	-0.0815 (0.0505)	-0.0850* (0.0508)	-0.0800 (0.0506)	-0.0763 (0.0508)	-0.0775 (0.0508)	0.110** (0.0557)	-0.0132 (0.0227)	-0.165 (0.142)	-0.161 (0.143)	
出版・印刷D	-0.201*** (0.0695)	-0.181*** (0.0538)	-0.180*** (0.0538)	-0.184*** (0.0534)	-0.181*** (0.0539)	-0.182*** (0.0539)	-0.0820* (0.0426)	-0.0308 (0.0251)	-0.267* (0.157)	-0.263* (0.157)	
建設サービスD		-0.170*** (0.0413)	-0.170*** (0.0412)	-0.169*** (0.0412)	-0.168*** (0.0411)	-0.169*** (0.0412)	-0.00295 (0.0355)	-0.0368* (0.0193)	-0.362*** (0.118)	-0.359*** (0.118)	
飲食サービスD		0.355** (0.151)	0.349** (0.153)	0.356** (0.151)	0.368** (0.149)	0.368** (0.149)	0.432** (0.168)	0.722*** (0.146)	0.993*** (0.365)	0.993*** (0.365)	
医療福祉サービスD		-0.270*** (0.0567)	-0.271*** (0.0564)	-0.271*** (0.0560)	-0.270*** (0.0568)	-0.270*** (0.0568)	0.180 (0.113)	0.0614 (0.0742)	-0.309* (0.173)	-0.310* (0.174)	
北海道D	-0.274*** (0.0693)	-0.235*** (0.0445)	-0.236*** (0.0443)	-0.221*** (0.0499)	-0.272*** (0.0413)	-0.267*** (0.0466)	-0.00582 (0.0710)	-0.0608*** (0.0155)	-1.078*** (0.219)	-1.116*** (0.243)	
東北D	-0.000246 (0.0816)	-0.0702 (0.0523)	-0.0717 (0.0523)	-0.0641 (0.0533)	-0.166*** (0.0637)	-0.169*** (0.0643)	0.0388 (0.0759)	-0.0533*** (0.0202)	-0.684*** (0.208)	-0.671*** (0.212)	
北陸D	-0.0371 (0.0822)	-0.0571 (0.0585)	-0.0582 (0.0584)	-0.0921 (0.0652)	-0.167*** (0.0647)	-0.172*** (0.0664)	0.0539 (0.0803)	-0.0319 (0.0309)	-0.524** (0.222)	-0.499** (0.234)	
四国D	-0.134* (0.0814)	-0.105* (0.0619)	-0.106* (0.0617)		-0.171*** (0.0636)	-0.179*** (0.0668)	-0.0232 (0.0651)	-0.0208 (0.0376)	-0.479** (0.219)	-0.445* (0.239)	
サンプル	製造業	全業種	全業種	全業種							
Observations	843	1323	1321	1323	1323	1323	1367	1459	1335	1335	
擬似決定係数	0.100	0.124	0.124	0.125	0.127	0.127	0.0717	0.175	0.0913	0.0913	

(注) ***は1%、**は5%、*は10%水準で、それぞれ有意な推定値を表す (Probitモデルは限界効果)。

カッコ内は不均一分散に対して頑健なWhiteの標準誤差である。

全てのモデルに地域D、業種Dが含まれている。有意でないものは掲載を割愛した。

図 1 TPP 締結の悪影響公表県-非公表県別の回答割合



Graphs by Sector